

平成28年度
事業報告書

学校法人 平成医療学園

目 次

I. 法人の概要	1
1. 名称・所在地	1
2. 建学の理念	1
3. 沿革	1
4. 設置する学校	2
5. 学生数	2
(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率	2
(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率	4
(3) 入学者数の推移	5
(4) 専任教員1人当たりの学生数	6
6. 理事・監事・評議員	7
7. 組織	8
8. 教職員数	9
(1) 教職員数	9
(2) 年齢別専任教員数	9
(3) 職階別専任教員数	10
(4) 専任教員・非常勤教員比率	10
II. 事業の概要	11
1. 基本的な方針	11
2. 事業の実施状況	11
(1) 宝塚医療大学	11
(2) 平成医療学園専門学校	15
(3) 横浜医療専門学校	17
(4) なにわ歯科衛生専門学校	19
(5) 法人本部	20
3. 理事会・評議員会の開催状況	22
4. 学位又は称号	26
(1) 取得可能な学位又は称号	26
(2) 学位授与数及び授与率	27
5. 学生生徒等納付金	27
6. 卒業及び就職等の状況	30
(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等	30
(2) 主な就職先	31
7. 国家試験の受験状況	32
8. 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率	33
(1) 退学者数	33
(2) 除籍者数	33
(3) 留年者数	33
(4) 中退率	33
9. 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数	34
(1) 社会人学生数	34
(2) 留学生数	34
(3) 海外派遣学生数	34
III. 財務の概要	35
1. 学校法人会計基準	35
2. 各科目の説明	35
3. 財政運営	38
4. 資金収支計算書	40
5. 事業活動収支計算書（旧・消費収支計算書）	41
6. 貸借対照表	42
7. 基本金	43
8. 財産目録	44
9. 主な財務比率	46

I. 法人の概要

1 名称・所在地

名 称	学校法人平成医療学園
理事長名	岸野 雅方
所在地	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17
電話番号	06-6375-7773
認可年月日	平成13年 3月 30日 大阪府知事認可 (準学校法人) 平成22年 10月 29日 文部科学大臣認可 (学校法人)

2 建学の理念

学校法人平成医療学園は、平成12年4月に「全国柔整鍼灸協同組合」が母体となり、柔道整復、はり、きゅう、あん摩マツサージ指圧の施術を行っている治療家たちが、自らの後継者を自らの手で育てようという理念に基づき、厚生省（現：厚生労働省）から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設したことに始まります。

本学園は、「徳義の涵養と人間性尊厳の実践を理念とし、医療人たる社会的責務を自覚せしめ、国際社会に伍して恥じぬ恒心をもつ、有徳の人材を育成する。」を目的として、発足当時から産・学が連携し、社会で必要とされる高度な知識と技術を身に付けた人間性豊かな「次代の医療人」の育成に努めています。

3 沿革

2000(平成12)年 4月	厚生大臣から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設
2001(平成13)年 4月	大阪府知事から準学校法人の認可を受け、併せて、「平成柔道整復専門学院」を「平成医療学園専門学校」に名称変更
2002(平成14)年 4月	「平成医療学園専門学校」に鍼灸師科を設置
2003(平成15)年 4月	「平成スポーツトレーナー専門学校」開設
2005(平成17)年 4月	「横浜医療専門学院」開設
2006(平成18)年 4月	「平成医療学園専門学校」に東洋療法教員養成学科を設置
2007(平成19)年 4月	「横浜医療専門学院」を「横浜医療専門学校」に名称変更
2009(平成21)年 4月	「大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校」を学校法人大阪産業大学から経営移管、校名を「なにわ歯科衛生専門学校」に名称変更
2010(平成22)年 3月	「平成スポーツトレーナー専門学校」廃校
2010(平成22)年 10月	文部科学大臣から「宝塚医療大学」設置認可
2011(平成23)年 4月	「宝塚医療大学」開学
2014(平成26)年 4月	「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を設置

4 設置する学校

(平成29年5月1日現在)

学校名	学校長名	所在地・電話番号	認可年月日
宝塚医療大学 保健医療学部 理学療法学科 柔道整復学科 鍼灸学科	岸野 雅方	〒666-0162 兵庫県宝塚市花屋敷 緑ガ丘1 TEL : 072-736-8600	平成22年10月29日
平成医療学園専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 東洋療法教員養成学科 文化・教養専門課程 日本語学科	北野 吉廣	〒531-0071 大阪府大阪市北区 中津6-10-15 TEL : 06-6454-1500	平成13年3月30日
横浜医療専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科	吉田 重光	〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区 金港町9-12 TEL : 045-440-1750	平成18年10月20日
なにわ歯科衛生専門学校 医療専門課程 歯科衛生士学科	雫石 聰	〒530-0011 大阪府大阪市北区 大深町2-179 TEL : 06-6375-1400	平成20年12月2日

5 学生数

(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
理学療法学科	70	66	94.3%
柔道整復学科	60	42	70.0%
鍼灸学科	30	21	70.0%
合 計	160	129	80.6%

(注) 平成29年度から、理学療法学科の入学定員を40名から70名に、鍼灸学科の入学定員を60名から30名に変更。

◆ 平成医療学園専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	60	53	88.3%
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	60	16	26.7%
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	30	0	0.0%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	30	34	113.3%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	30	20	66.7%
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	30	0	0.0%
東洋療法教員養成学科	10	1	10.0%
医療専門課程 小計	250	124	49.6%
日本語学科 医療福祉系1年コース	20	0	0.0%
日本語学科 進学1.5年コース	20	24	120.0%
日本語学科 進学2年コース	40	47	117.5%
文化・教養専門課程 小計	80	71	88.8%
合 計	330	195	59.1%

(注) 日本語学科 進学1.5年コースの入学者数は平成28年10月入学者を記載。

(注) 平成29年度から、日本語学科進学2年コースの入学定員を20名から40名に変更。

◆ 横浜医療専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
柔道整復師科 昼間	60	50	83.3%
柔道整復師科 夜間	60	20	33.3%
鍼灸師科 昼間	60	32	53.3%
鍼灸師科 夜間	60	10	16.7%
合 計	240	112	46.7%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員 充足率
歯科衛生士学科 昼間	72	80	111.1%
歯科衛生士学科 夜間	36	40	111.1%
合 計	108	120	111.1%

(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
理学療法学科	190	214	112.6%
柔道整復学科	240	204	85.0%
鍼灸学科	210	79	37.6%
合計	640	497	77.7%

(注) 平成29年度から、理学療法学科の入学定員を40名から70名に、鍼灸学科の入学定員を60名から30名に変更。

◆ 平成医療学園専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	180	140	77.8%
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	180	59	32.8%
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	90	27	30.0%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	90	89	98.9%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	90	56	62.2%
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	90	41	45.6%
東洋療法教員養成学科	20	3	15.0%
医療専門課程 小計	740	415	56.1%
日本語学科 医療福祉系1年コース	20	0	0.0%
日本語学科 進学1.5年コース	40	24	60.0%
日本語学科 進学2年コース	60	75	125.0%
文化・教養専門課程 小計	120	99	82.5%
合計	860	514	59.8%

(注) 日本語学科 進学1.5年コースの在学者数は平成28年10月入学者を記載。

(注) 平成29年度から、日本語学科進学2年コースの入学定員を20名から40名に変更。

◆ 横浜医療専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科 昼間	180	147	81.7%
柔道整復師科 夜間	180	73	40.6%
鍼灸師科 昼間	180	82	45.6%
鍼灸師科 夜間	180	40	22.2%
合計	720	342	47.5%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
歯科衛生士学科 昼間	216	217	100.5%
歯科衛生士学科 夜間	108	111	102.8%
合 計	324	328	101.2%

(3) 入学者数の推移

◆ 宝塚医療大学

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
理学療法学科	54	43	41	66
柔道整復学科	63	64	48	42
鍼灸学科	13	27	22	21
合 計	130	134	111	129

◆ 平成医療学園専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
柔道整復師科	85	112	83	69
鍼灸師科	51	78	53	54
東洋療法教員養成学科	3	2	2	1
医療専門課程 小計	139	192	138	124
日本語学科	6※1	0	35	71※2
文化・教養専門課程 小計	6	0	35	71
合 計	145	192	173	195

※1 年度途中の入学生2名を含む。

※2 進学1.5年コースの入学者（平成28年10月入学生）24名を含む。

◆ 横浜医療専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
柔道整復師科	97	88	74	70
鍼灸師科	42	44	39	42
合 計	139	132	113	112

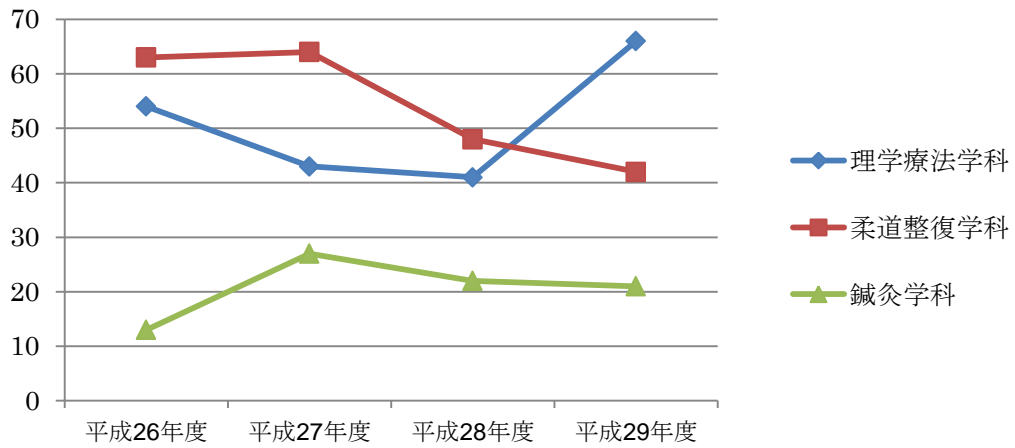
◆ なにわ歯科衛生専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歯科衛生士学科	118	118	120	120
合 計	118	118	120	120

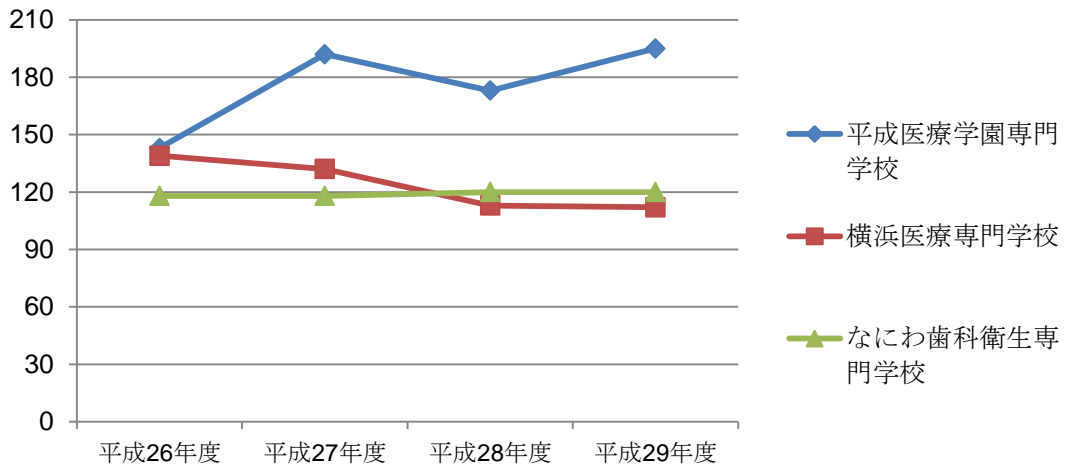
宝塚医療大学 入学者数の推移

(単位：名)



各専門学校 入学者数の推移

(単位：名)



(4) 専任教員1人当たりの学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの学生数
理学療法学科	214	18	11.9
柔道整復学科	204	18	11.3
鍼灸学科	79	13	6.1
合計	497	49	10.1

(注1) 鍼灸学科専任教員には学長を含む。

(注2) 専任教員には助手を含む。

6 理事・監事・評議員

◆ 理事・監事

(平成29年5月1日現在)

	氏名	就(重)任年月	主な現職等
理事長	岸野 雅方※	平成29年4月	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長
常務理事	岸野 政子※	平成29年4月	学校法人福寿会理事長
理事	雫石 聰	平成29年4月	なにわ歯科衛生専門学校校長
	岡田 光司※	平成29年4月	なにわ歯科衛生専門学校顧問
	小原 教孝※	平成29年4月	宝塚医療大学教員・統括長
	中谷 裕之※	平成29年4月	平成医療学園専門学校統括長
	浅谷 佐智子	平成29年4月	会社社長
	榊 典夫	平成29年4月	宝塚医療大学教員
	土江 直一	平成29年4月	団体職員
	西尾 明憲	平成29年4月	平成医療学園専門学校教員
	松川 保※	平成29年4月	法人事務局長
監事	吉田 明代	平成29年4月	
	相馬 達雄	平成28年3月	弁護士
定数	理事10人以上15人以内、監事2人以上4人以内		

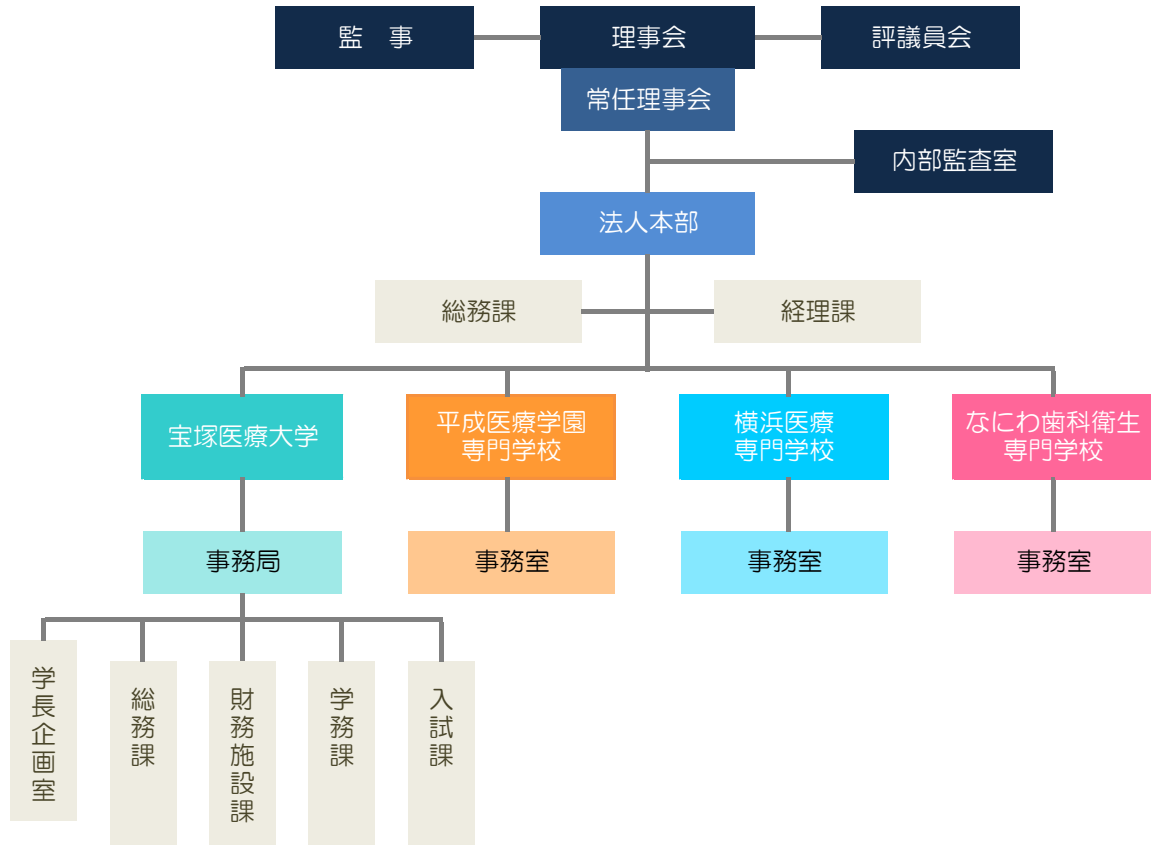
(注) ※印は常任理事会理事。

◆ 評議員

(平成29年5月1日現在)

	氏名	就(重)任年月	氏名	就(重)任年月
評議員	内野 勝郎	平成29年4月	岸野 雅方	平成29年4月
	小原 教孝	平成29年4月	北野 吉廣	平成29年4月
	岸野 佑宣	平成29年4月	榊 典夫	平成29年4月
	雫石 聰	平成29年4月	佐原 道啓	平成29年4月
	高木 保子	平成29年4月	塚原 康夫	平成29年4月
	梶原 知子	平成29年4月	土江 直一	平成29年4月
	清水 公美子	平成29年4月	中谷 裕之	平成29年4月
	竹本 晋史	平成29年4月	西尾 明憲	平成29年4月
	西口 佐智子	平成29年4月	西尾 頼政	平成29年4月
	松本 尚純	平成29年4月	林 康蔵	平成29年4月
	浅谷 佐智子	平成29年4月	松川 保	平成29年4月
	岡田 光司	平成29年4月	丸毛 伊佐子	平成29年4月
	勝浦 政夫	平成29年4月	吉田 洪先	平成29年4月
	岸野 政子	平成29年4月		
定数	23人以上31人以内			

(平成29年5月1日現在)



8 教職員数

(1) 教職員数

(平成29年5月1日現在、単位：名)

	専任		非常勤者等	
	教員	職員	教員	職員
法人本部	0	9	0	0
宝塚医療大学	49	19	44	14
平成医療学園専門学校	25	16	73	7
横浜医療専門学校	21	12	29	5
なにわ歯科衛生専門学校	15	8	88	2
合 計	110	64	234	28

(注) 専任教員には助手を含む。

(2) 年齢別専任教員数

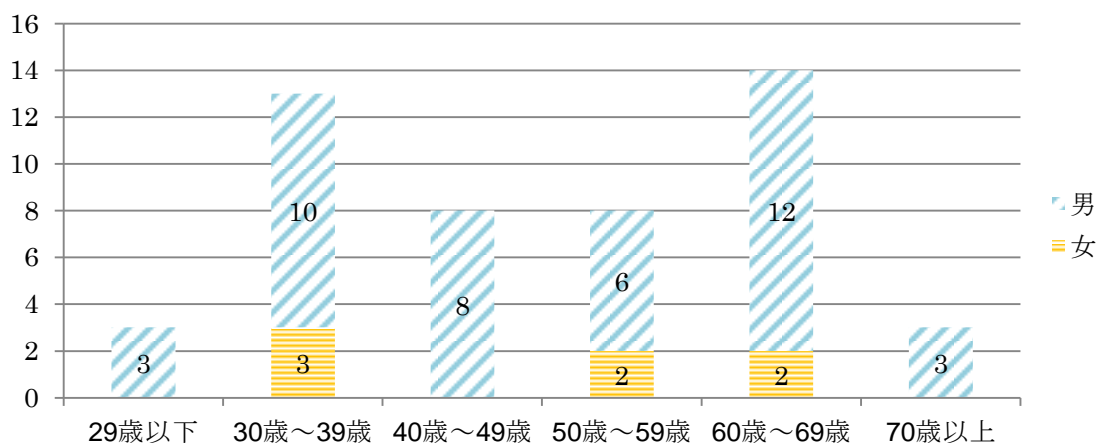
◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	3	10	8	6	12	3	42
女	0	3	0	2	2	0	7
合 計	3	13	8	8	14	3	49

年齢別大学専任教員数

(単位：名)



(3) 職階別専任教員数

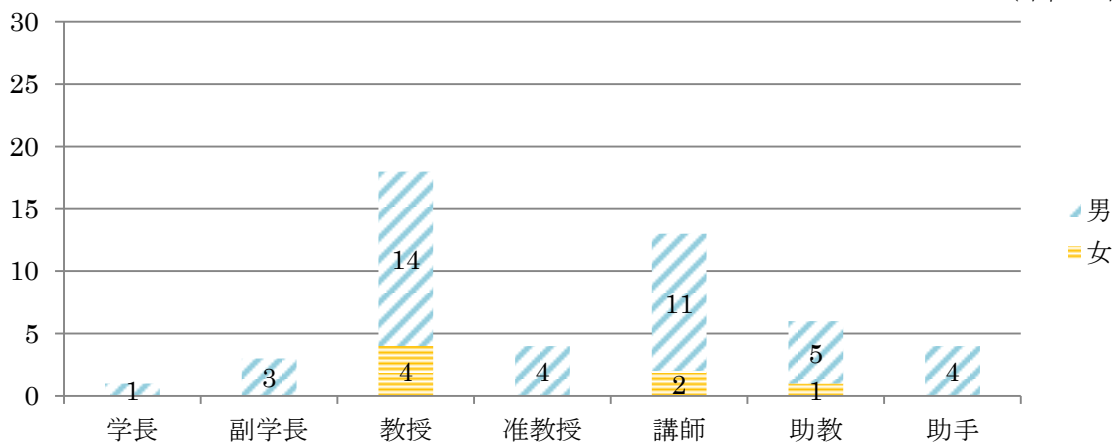
◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	1	3	14	4	11	5	4	42
女	0	0	4	0	2	1	0	7
合計	1	3	18	4	13	6	4	49

職階別大学専任教員数

(単位：名)



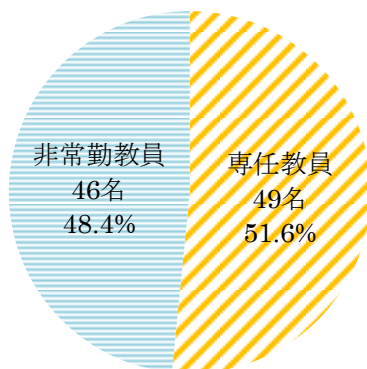
(4) 専任教員・非常勤教員比率

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	49	51.6%
非常勤教員	46	48.4%
合計	95	100.0%

大学専任教員・非常勤教員比率



II. 事業の概要

1 基本的な方針

本学園は、教育研究体制の整備充実を図るとともに、教育内容のより一層の改善・充実や施設設備の整備等を行うことによって、多様な社会の要請に応える有為な人材の育成に努めます。また、少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少等の社会情勢の変化に的確に対応し、学園の円滑な運営を行い今後の更なる発展を期するために、入学者の確保や経営の効率化などにより財政基盤の着実な強化を図ります。

2 事業の実施状況

(1) 宝塚医療大学

① 入学者の確保

平成29年度入学生からは、理学療法学科の入学定員を40名から70名に増員するとともに、鍼灸学科の入学定員を60名から30名に減員した上で、入学試験を実施しました。

入試制度については、私費外国人留学生対象の入試を新たに実施し、本学を志望する外国人留学生に対する門戸を広げ、1名の入学者がありました。来年度以降も更に拡充する予定です。

広報活動については、平成28年度は、7月～11月にかけて教職員が手分けして高校訪問を実施するとともに、外部委託業者による高校訪問も実施して、受験生獲得のために精力的に活動しました。昨年度に引き続き、中国・四国地方、九州地方の高校等にも継続的に訪問を行い、延べ訪問数は1,000校（予備校・塾を含む。）を超えました。

高校ガイダンス・出張模擬授業の回数も平成28年度は、昨年69校から92校に大幅に増加し、受験生だけではなく高校1、2年生の興味喚起に努めました。

オープンキャンパスについては、8回開催し、野球の独立リーグ球団「06ブルズ」とのパートナーシップ活動をアピールするとともに、在学生による「広報隊」を組織し、オープンキャンパスの運営に参加してもらい、在学生の生の声を伝えることで、受験希望者への訴求力向上を図りました。また、初めての試みとして、ロンドンオリンピック柔道銀メダリストの特別講演や外部講師による入試対策講座を実施するなど、受験希望者のニーズに応える内容になるように取り組みました。平成28年度のオープンキャンパスの参加者は、延べ442名で昨年度を29名（1.07ポイント）上回りました。

これらの取組の結果、平成29年度の入学者数は、理学療法学科66名（充足率94.3%）、柔道整復学科42名（同70.0%）、鍼灸学科21名（同70.0%）、学部全体で129名（同80.6%）となり、学部全体の充足率では、平成28年度入学者数の111名（充足率69.4%）から18名（11.2ポイント）改善しました。

② 教育の充実

平成28年度入学生から、理学療法学科及び柔道整復学科では新たな教育課程での授業が開始されました。

平成28年度入学生に対しては、「入学前教育」として、事前課題を配布し、課題ノートの提出を新入生オリエンテーション時に求めました。また、事前課題に基づいたプレースメントテストを実施し、当該テストで一定の水準に達しなかった学生に対しては、生物学、物理

学に関する「補充授業」を前期期間中に毎週1回実施しました。

また、平成28年度から、GPA（Grade Point Average）制度を導入し、成績優秀学生の表彰等に利用しました。併せて教務規程を制定するとともに、理学療法学科及び柔道整復学科の進級要件を、平成28年度から実施する新たな教育課程に基づき見直し、さらに、鍼灸学科の進級要件も他学科との整合性を持たせるために見直しを行いました。これらの制度等について、学生生活ガイドに明記し学生に周知を図りました。

昨年度から実施しているシラバスの見直しについては、講義の各回における予習・復習の内容を明示するように、様式を改めるとともに、全ての授業科目についてオフィスアワーを記載し、学生が授業計画に基づき自学自習ができるように、的確な学生指導を行い学生の履修意欲を高めることに努めました。

平成28年度には、「宝塚医療大学教員業績評価規程」を制定し、開学時から継続して行っている授業評価アンケートに加え、各教員から提出された個人業績報告書等に基づき書面審査及び面談による教員評価を行い、更なる教育改善につなげる体制を整えました。

また、本学に在学している学生が、スポーツトレーナーへの関心が高いことから、平成28年度に、公益財団法人日本体育協会に「公認スポーツ指導者養成講習会講習・試験免除適応コース」の申請を行い、平成29年度入学生から、「スポーツリーダー」の資格認定及び共通科目コース（共通科目Ⅰ・Ⅱ）について、講習・試験の免除適応の対象となりました。

平成28年度に、入学から卒業までの教育情報を管理するため、教務システムの変更を行いました。これにより、平成29年度から、インターネットを利用した履修登録又は変更ができるように改善しました。また、履修している各授業科目の出席状況や既に修得している単位等について、保護者の方がリアルタイムで確認できるようになりました。

③ 研究の充実

平成28年度から学長裁量経費を設け、学内で研究課題を公募しました。申請のあった研究課題の中から、学内の共同研究公募選考検討委員会で検討した結果、3つの研究課題を採用するとともに、一部の研究課題について、必要な研究備品等の整備を行うこととしました。

従来の研究活動については、継続して充実を図り、「理学療法学」、「柔道整復学」及び「鍼灸学」のそれぞれの分野において、エビデンスに基づく研究を推進するとともに、科学研究費等の公的研究費を獲得するために、学長裁量経費により研究環境を整備して、研究者個々の研究の推進を図りました。

さらに、学内において研究成果発表会を3回実施するとともに、宝塚医療大学紀要第4号を発行し、研究成果を本学ホームページに公表しました。

今後は、学長裁量経費で採用された研究課題の成果を確認し、更に特色ある研究を推進します。

④ 国家試験対策の充実

平成27年度の試験結果を踏まえ、各学科に設けた国家試験対策部会等において、教育内容の充実を図りました。具体的には、早期からの対策講義の実施、業者による模擬試験や姉妹校との合同模擬試験の計画的実施により、学生個々の状況に合わせた指導を行い、国家試験の合格率向上を目指しました。学生自習室及び附属図書館内のパソコンブースについて、平日は21時30分まで学生に開放し、学生の自学自習の環境を整えました。

平成28年度为国家試験の結果は、理学療法学科で91.7%と改善したものの柔道整復学科で48.8%、鍼灸学科で60.0%（いずれも新卒者の合格率）と昨年度を下回る結果となりました。

この結果を受け、本学卒業生で国家試験に合格しなかった学生に対し、特別な対策を行うこととし、併設の専門学校と協力し、卒後教育を継続して行う体制として「平成塾」を整備

しました。

また、学内においては、国家試験受験に至るまでの教育方法、成績評価等を見直し、新たな教育能力向上の取り組みを実施することとしました。

⑤ 就職支援の充実

キャリア開発センターに、センター長及び担当職員を配置し、随時学生に対する就職指導及び就職相談を行っています。同センターでは、コンピューターで求人情報が検索できるとともに、地域別、職種別に整理された求人票を閲覧できるようにしました。

キャリア開発センターを中心として、履歴書及びビジネス文書の作り方の指導並びに就職が決定した学生に特化した「社会人としての心構え・マナー講座」などを計画的に実施しました。

また、就職説明会を開催し、病院、福祉施設等の人事担当者が直接学生と面談できる機会を設けました。平成28年度は、8月27日に理学療法学科対象の説明会を、10月30日に柔道整復学科及び鍼灸学科対象の説明会を開催し、理学療法学科対象の説明会では45施設、柔道整復学科及び鍼灸学科対象の説明会では54施設の参加がありました。

「関西」鍼灸系大学協議会における合同就職説明会の開催については、平成29年6月25日に開催することが決定しました。本学では、大学間連携による就職説明会に積極的に参加するとともに、本学独自の就職説明会についても継続して実施することとしています。

学生の学びの状況を把握するため、1、2年次生について「学生カルテ」を作成し、平成29年度からの学生指導に利用します。

平成28年度の進路状況は、卒業生79名に対して就職した者は59名（74.7%）、進学した者は4名（5.1%）、就職先未定の者は1名（1.3%）、その他15名（19.0%）となり、就職を希望する学生の就職率は98.3%となりました。

平成29年2月には、兵庫県と「兵庫県と宝塚医療大学との就職支援に関する協定」を締結し、本学卒業生の兵庫県下における就職活動等について連携を強化しました。

⑥ 社会貢献の充実

平成28年9月から10月にかけて、地域住民向けの「健康講座」（お灸による健康法—免疫力増強効果—全5回・定員30名）を実施し、毎回約30名の参加がありました。また、平成28年5月から6月にかけて、「トライやるウィーク」事業として周辺の中学校2校から7名の生徒を受け入れ、地域の中学校との連携を深めました。

附属治療院においては、地域住民等に柔道整復及び鍼灸治療を提供し、地域の健康維持・促進等に寄与するとともに、鍼灸分野では、本学学生の臨床実習協力患者の募集を地域住民に対して行い、本学の鍼灸に関する教育研究に一層の理解と協力を得られるよう取り組みました。

高大連携の取組として、隣接する兵庫県立川西明峰高等学校の生徒に本学教員による体育実技の授業を実施しました。また、総合的な学習の時間「明峰の学び」に本学教員4名を派遣するとともに、「スポーツと東洋医学」の出張模擬授業を行いました。

また、隣接する兵庫県川西市との地域連携について協議を行い、地域の課題解決に向けた包括協定を締結するための準備を進めました。

⑦ 設置計画履行状況等調査（平成28年度）への対応

平成28年5月11日付けで、文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会に設置計画履行状況等調査の改善意見等対応状況報告書を提出しました。

改善意見のうち、定員充足に関しては、入学定員の見直しを行い既に対応しました。引き

続き、他の意見についても改善に努めていきます。

なお、これで本学に係る履行状況調査は終了となります。

⑧ 中期計画の策定

本学の新しい教育・経営ビジョンの実現を目指して、今後の事業活動を行うための指針として、平成28年度から平成32年度までの中期計画を策定しました。

中期計画は、教育の充実、研究推進、学生支援及び新規事業計画等10項目について、実施内容及び実施年度についての計画を定めたもので、平成29年3月の理事会において承認を得ました。今後はこの中期計画に基づき各種の事業を推進します。

⑨ 自己点検評価の実施

本学の教育、研究及び運営状況等について、自己点検評価を行い、「平成28年度自己点検報告書」及び「平成28年度エビデンス集・データ編」を作成しました。

平成28年度は、近隣住民の代表や学識経験者等6名を外部評価委員として委嘱し、平成29年3月に「平成28年度自己点検報告書」及び「平成28年度エビデンス集・データ編」に基づき、外部評価委員との意見交換会を開催しました。外部評価委員の様々な要望や意見を踏まえて、今後の本学の教育研究水準及び運営の向上に活用します。

なお、「平成28年度自己点検報告書」及び「平成28年度エビデンス集・データ編」は、平成29年3月に本学ホームページで公開しました。

⑩ 大学機関別認証評価への対応

平成29年度の公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価の受審に向け、平成28年9月12日開催の「大学・短期大学機関別認証評価責任者説明会」及び9月13日開催の「大学・短期大学機関別認証評価自己評価担当者説明会」に参加しました。

また、学長企画室が中心となり、自己点検・評価委員会において、認証評価に関するロードマップを作成するとともに、同委員会で選定した執筆担当者に原稿作成を依頼しました。

提出された原稿を基に「平成29年度自己点検評価書」及び「平成29年度エビデンス集・データ編」を作成し、平成29年6月末日までに日本高等教育評価機構に提出し、10月に実地調査を受けます。

⑪ あん摩マツサージ指圧師養成施設の新設

鍼灸学科においてあん摩マツサージ指圧師の国家試験受験資格が取得できるよう、平成27年10月29日付けで、文部科学大臣に認定申請を行いました。

平成28年1月29日付けで、文部科学大臣からあん摩マツサージ指圧師の国家試験受験資格取得に係る申請は認定しないとの通知がありました。この認定しない旨の処分の取り消しを求めて、平成28年7月14日に国に対して訴訟を起こしています。

⑫ 施設設備の整備

研究用の機器として動物実験用の人工麻酔機・人工呼吸器を導入し、研究環境の充実を図りました。附属治療院では、電気治療機器を増設し、治療効果の向上を図りました。

平成28年度は、外部資金を活用した教育・研究設備等の充実を図り、「平成28年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を利用して、本学附属図書館に隣接する自習室及び学生棟2階の学生ラウンジをアクティブラーニングスペースとして活用するために、電子黒板、デジタルサイネージ、プロジェクター及びタブレット端末等を整備しました。

また、「平成28年度私立大学等研究設備整備費等補助金」を利用して、本学の研究に活用

するために「解剖生理学コレクション」として電子書籍11タイトルを整備しました。

また、本学の後援会からの支援を受け、203・204教室にAV機器を導入し、講義等に活用できるよう整備を行いました。

(2) 平成医療学園専門学校

① 入学者の確保

今年度はホームページの全面リニューアルを行い、スマートフォンからでもパソコンからでもアクセスできるデザインに変更することで、幅広い年代に情報を発信しました。また、好評であるスポーツトレーナーセミナーを継続的に実施するとともに、新たに鍼灸セミナーも実施することで、柔道整復師及び鍼灸師への職業理解と認知度を高めることに力を入れました。

しかしながら、医療専門課程の学生募集については、柔道整復師科、鍼灸師科とも夜間Ⅲ部への入学者が0名となり、平成29年4月の入学者数は124名、うち柔道整復師科69名（充足率46.0%）、鍼灸師科54名（同60.0%）、東洋療法教員養成学科1名（同10.0%）となり、昨年度比10.2ポイント減となりました。

平成29年度は、高校生や若年層の獲得を目指し、様々なメディアやSNSを活用した広報活動を充実させるとともに、夜間部入学者の確保に向けて社会人入学者の志願者の増加を図ります。

なお、文化・教養専門課程の日本語学科については、平成28年10月入学の進学1.5年コースにベトナムからの留学生が24名入学しました。また、平成29年4月入学の進学2年コースにベトナムから39名、ネパールから4名、中国から3名、インドネシアから1名の留学生47名が入学しました。ベトナム現地の日本語学校との連携体制が整い、ベトナムからの留学生が安定的に増加しています。

② 教育の充実

カリキュラムについては、公益社団法人日本アロマ環境協会のアロマセラピーアドバイザー資格とアロマセラピーインストラクター資格の認定講座、公益財団法人日本体育協会の公認スポーツ指導者養成講習会講習試験免除適応コース(共有科目Ⅰ・Ⅱ)の認定講座、そして、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の公認障がい者スポーツ指導員資格取得の認定講座を昨年度に引き続き開講しました。

また、臨地実習を充実させるため、開業している経験豊富な臨床家の下での外部実習やスポーツ大会会場等でのトレーナー実習などが実施できる提携先の開拓に、昨年度に引き続き力を入れました。

教員研修では、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の推薦を受けての大阪大学大学院歯学研究科への専修学校研修員の派遣をはじめ、関連団体が開催する教員研修会への参加、関連学会への参加及び発表を推奨しています。

また、昨年度、好評であった医学博士でもあるクリニックの院長を招き、専門分野における実務に関する教員研修会を実施しました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験の合格率は、柔道整復師83.1%、はり師91.7%、きゆう師89.6%となり、柔道整復師、はり師、きゆう師とも新卒者の合格率は全国平均を上回りました。平成28年度は、グループ校との合同模擬試験の結果や定期的な学内実力テストの結果を分析することにより、学習状況を継続的に把握し教育内容に反映させるとともに、早期に学生個人々々に対応した国家試験対策を講じたことがこの結果につながったと思われます。平成29年度も、引き続き各

学生の修学状況を早期に把握し、個々人に対応したより細やかな学習指導を行っていきます。

④ 就職支援の充実

医療専門課程については、キャリアサポート委員会に担当教職員を配置し、日ごろから学生の要望と求人とのマッチングを行っています。平成28年度は、求人票のWeb上での閲覧を可能にし、学生が容易に求人票の閲覧を行える環境を整えました。また、幅広い求人情報を得ることを目的として、外部業者が主催する柔道整復師・鍼灸師向けの就職セミナーに参加しました。

卒業後の進路状況は、卒業生129名のうち98名（76.0%）が就職、16名（12.4%）が他学科等へ進学、15名（11.6%）がその他で、卒業生の7割以上が就職している状況です。

今後とも、就職先・アルバイト先の斡旋については、キャリアサポート委員会の活動を充実させることによって、関係団体等との連携を密にするとともに、外部からの情報収集も強化することで、就職先・アルバイト先の選択肢を増やし就職支援の更なる充実・強化を図っていきます。

⑤ あん摩マッサージ指圧師養成施設の新設

あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師を養成するあん摩マッサージ指圧師鍼灸師科として、夜間部に入学定員30名の学科新設を目指し、平成27年9月29日付けで、厚生労働大臣に認定申請書を提出しましたが認定されませんでした。この認定しない旨の処分の取り消しを求めて、平成28年7月14日に国に対して訴訟を起こしています。

⑥ 保育士養成施設の新設

保育士養成施設については、現在、所有する建物では必要な面積の確保が難しいことから、近隣の土地の購入等を検討することになりました。今後、確保できる入学定員数の算出等を行った上で、学校経営上、健全かつ安定的に運営できるかどうかの検証を行うなど新設に向けた検討を続けます。

⑦ 日本語学科の充実

日本での修学に対応できる日本語能力を修得するための授業の充実に加えて、日本の文化や慣習に触れるために、医療専門課程の学生が中心となって開催する学園祭へ日本語学科として模擬店を出店しました。また、学友会が主催する茶話会への出席や柔道体験を実施するなど、医療専門課程の学生との交流を積極的に行いました。

日本語能力試験については、卒業生の7名が、N3〜7名受験し4名が合格、N2〜3名受験し全員が不合格という結果でした。今回の受験者が1.5年コースの学生であり、学習期間が短かったことにより試験対策の取組が不十分であったと思われます。平成29年度は、1.5年コースの学生の修学状況を的確に把握し、日本語能力試験に対応したより細やかな学習指導を行いたいと考えています。

なお、日本語学科の卒業生7名については、1名は観光を学ぶために大学へ、6名は更に日本語を学ぶために日本語教育機関に進学しました。

⑧ 施設設備の整備

平成28年度は、第二校舎の空調の老朽化に伴い、未修理のすべての室外機のオーバーホールを行いました。また、「校舎の特殊建築物定期調査」に基づく不具合改修も実施しました。

しかし、第二校舎のロビータイル剥がれの修繕は、空調の室外機のオーバーホールを優先させたため、来年度に延期しました。教育設備としては、日本語学科の授業で使用するモニ

ター2台を新たに購入しました。

(3) 横浜医療専門学校

① 入学者の確保

平成28年度は高校生に対するアプローチに力点を置き、広報職員と教員で対象となる184校を定期的に複数回訪問しました。また高校内ガイダンスや会場ガイダンスにも積極的に参加し、本校のPR活動に努めました。

社会人に対しては、平成30年度からはカリキュラムが大幅に変更になる予定であること、県内で唯一働きながら学べる夜間部を有する学校であること、教育訓練給付金制度の対象となっていること及び職業実践専門課程に認定されていること等を積極的にアピールしました。また、治療院訪問を積極的に実施するとともに、特に本校卒業生に対しては同窓会の協力を得て、平成29年度入学生から適用される新たな両科在籍制度の対象となることをアピールしたPR活動を実施しました。

平成29年度の入学人数は112名(充足率46.7%)で、柔道整復師科昼間部50名(同83.3%)、柔道整復師科夜間部20名(同33.3%)、鍼灸師科昼間部32名(同53.3%)、鍼灸師科夜間部10名(同16.7%)で、昨年度より1名減という結果でした。

本校では平成28年度から募集活動の全面改革に着手し、①高校訪問、治療院訪問の通年実施 ②ホームページの改善 ③ホームページとパンフレットのデザイン等の統一 ④進学情報のインターネット検索会社の変更 ⑤進学ガイダンスの変更 ⑥学校説明会の内容の再検討 ⑦社会人のための夜間学校説明会の実施 ⑧入試制度及び奨学金制度の見直し等を行っています。

このような改革による新たな募集活動の成果が明らかになるには、まだ少し時間がかかるので、上記の施策を着実に、かつ随時改善を加えつつ継続していきます。

② 教育の充実

平成28年度においても、例年と同様に通常の講義・実習・実技に加えて多数のゼミや講習会を開催し、教育の多様化と充実に努めました。また、今年度は特に職業実践専門課程の更なる充実を図ることを目的として、「職業教育」の授業時間を使い、1、2年生全員を対象とした施術所等の見学実習(2日間)及び湘南ベルマーレと横浜DeNAベイスターズによる特別授業を各1回実施しました。

教員教育については、昨年度に導入した「学生による授業評価」を今年度も実施し、その結果を今後の授業内容の向上に役立てるように各教員に通知しました。また、学生が自主的に勉強する環境整備を図るために設置した6Fの学生自習スペースの有効活用を推進するために、教員のオフィスアワー制度を導入しました。その結果、特に国家試験を控えた3年生が多数このスペースで勉強するようになりました。また、1、2年生も質問や相談に訪れることが多くなりました。

平成30年度入学生から適用される「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則」の改正への対応については、作成した新カリキュラム(案)を基に学科単位で検討を開始するとともに、グループ校との調整を行っています。また、外部施設における臨床実習場所の候補として、本学卒業生の接骨院や治療院、1、2年生の見学実習実施施設、就職相談会参加施設等に加えて、附属サテライト治療院の新規開設についても検討しています。

③ 国家試験対策の充実

平成28年度の新卒者における国家試験合格率は、柔道整復師82.9%、はり師79.4%、きゆう

う師79.4%となりました。柔道整復師については昨年度よりも上昇し、ようやく全国平均と同じになりましたが、はり師、きゅう師については昨年度よりも若干低下し、全国平均をやや下回りました。

平成28年度は、例年実施している年4回の合同模擬試験の結果を分析し、その後の補習授業では特に正答率の低かった分野を重点的に指導して苦手分野の克服を図るとともに、次回の校内模試で同じ分野の問題を出題することで補習授業の効果を確認するという取組を行いました。

柔道整復師科の合格率の上昇は、今年度は必修問題だけで不合格という者がほとんどいなかったためです。これは昨年度の「必修問題のみで不合格となった者が多い」という反省から、必修問題対策を重点的に実施したこと及び国家試験直前の状況を早期に体験させる目的で9月に実施した2週間の国家試験対策集中講義等が奏功したものと思われます。また、鍼灸師科の合格率の低下は、受験者数が少ないために1人の合格・不合格によって合格率が±3%も変動してしまうことも要因のひとつですが、やはり基礎学力の低下が大きな要因であると思われます。

今後とも、柔道整復師、はり師、きゅう師ともに国家試験が年々難しくなる傾向にあることから、平成29年度は特に基礎学力の向上を目指した国家試験対策を実施します。

④ 就職支援の充実

平成28年9月24日に、例年と同様に治療院・企業等が一堂に会し、参加した在校生が多くの治療院・企業等と面談できる「就職説明会」を実施しました。昨年と同数の46治療院・企業等に参加していただき、初めに就職サポート会社による「求められる人材と面接時の注意点」と題した講演を行った後、治療院・企業等ごとに分かれたブースを学生が回る形式で説明会を実施しました。参加者は柔道整復師科3年生90名中70名、鍼灸師科3年生37名中30名でした。

一方、本説明会には多数の治療院・企業等が参加を希望していますが、会場の都合もあり、参加を制限せざるを得ない状況となっていました。また、学生からも国家試験終了後にもう1回就職説明会を開催して欲しいとの要望がありました。そのため、平成29年3月11日に第2回就職説明会を実施したところ、26治療院の参加がありました。参加者は柔道整復師科9名、鍼灸師科11名でした。今後は就職説明会を秋と春の2回開催する予定です。

卒業後の進路については、平成28年度卒業生116名のうち就職したのは84名(72.4%)で、他学科等への進学が9名(7.8%)、その他は23名(19.8%)となっており、卒業生の大部分が就職しています。

⑤ あん摩マツサージ指圧師養成施設の新設

平成27年9月29日付けで、本学が神奈川県及び関東信越厚生局に認定申請書を提出した4年制の「あん摩マツサージ指圧鍼灸師科」については、平成28年2月5日付けで、厚生労働大臣から認定しない旨の処分が通知されました。

この通知を不服として本学では、処分の取り消しを求めて、平成28年7月14日に国に対して訴訟を起こしています。その後、東京地方裁判所において同年9月28日に第1回、12月14日に第2回、平成29年2月15日に第3回、同年4月19日に第4回の口頭弁論が行われました。今後、6月14日に第5回、9月13日に第6回の審理が行われる予定となっています。

⑥ 施設設備の整備

平成28年度は、夏休みの期間に6Fの教員室と予備室及び1Fの附属接骨鍼灸院と事務室の改修を実施しました。教員室の改修では隣接して学生の自習スペースを設け、学生が教員に

いつでも質問できるようにしました。また、予備室を拡張し、あん摩マツサージ指圧鍼灸師科の開設を考慮して2室の実習室を確保できるようにしました。

さらに、6Fと7F北面の漏水補修工事を実施しましたが、漏水の原因がはっきりとは特定されていないため、今後大規模補修が必要となる可能性もあります。また、タワーパーキングの天井からの漏水については補修工事が完了し、使用を再開しました。

(4) なにわ歯科衛生専門学校

① 入学者の確保

今年度は、受験希望者との対話を重視して広報活動を行いました。昼間部では高等学校から現役で入学する学生が多いため、高等学校でのガイダンスへ積極的に参加し、直接会話をする機会を多く設けるようにしました。夜間部では社会人が主な対象となるため、歯科医院（歯科助手）に向けた広報活動を行いました。さらに、オープンキャンパスを年間で21回実施し、学校の設備見学や学生との体験実習により、学校の雰囲気を感じて頂けるよう努めました。

また、スマートフォンやパソコンを活用した情報配信にも力を入れました。受験対象となる世代で利用率が高い「LINE」や「Twitter」を定期配信し、進学情報媒体も幅広く活用しました。

その結果、平成28年度は、昼間部は入学定員72名に対し志願者97名、夜間部は入学定員36名に対し志願者60名となり、最終的に昼間部80名（充足率111.1%）、夜間部40名（同111.1%）が入学しました。

② 教育の充実

平成28年度は、歯科医療に携わる企業から講習や講演の機会を定期的に取り入れ、幅広い技能や知識を習得できる教育課程を編成しました。これまでも技術的な講習（歯科医療機器のメンテナンスなど）を年3回程度実施していましたが、新たに専門性のある特別講演や年金事業のセミナーを実施しました。また、中国からの看護研修生との交流を行い、一緒に実技や講義の機会を設けました。

実技科目については昼間部・夜間部とも綿密な指導を行い、特に臨床実習前や卒業前の実技試験に力を入れて取り組みました。

さらに、歯科衛生士として高齢者や障がい者との接点も多いことから、福祉関係にも積極的に携わるようにしています。例年に倣って介護初任者研修やガイドヘルパーの講義を開講し、エイジレスセンターでの研修も行いました。

各担任が学生や保護者と接する時間を多く取り、精神面のケアや相談、学習のフォローを行うことにも努めました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験については、年間10回の模擬試験を実施し、指導に反映しています。また例年に倣い、国家試験対策用のカリキュラム（総復習講義、国試対策補講）や外部の国家試験対策講座（夏季と国家試験前）も行いました。スマートフォンでいつでも学習ができる「国試対策用アプリ」も引き続き導入しました。

夏季には卒業生を招き、国家試験や就職活動の実体験を中心に講演して頂きました。

平成28年度の結果は、受験者99名中合格者91名で、合格率は91.9%（昨年度93.1%）となり、全国平均（95.3%）を下回ることとなりました。不合格者には、国家試験対策講義の聴講や模擬試験などにより合格に向けた対策を行うこととしています。

④ 就職支援の充実

昼間部の学生は例年10月頃には就職希望先を決め、順次採用試験に向かうことから、そのための指導や相談を綿密に行いました。夜間部の学生は10月まで臨床実習があるため、それ以降に就職指導を行いました。

卒業後の就職状況については、卒業生99名に対して求人件数は10倍以上となり、就職希望者88名に対して就職決定者は84名（84.8%）となりました。就職先は主に一般の歯科診療所となっています。今後も、就職希望者全員が就職できるよう、学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を行っていきます。

⑤ 施設設備の整備

普通教室3教室について、以前より教室後方からプロジェクター画面が見づらいとの声が多く上がっていました。そのため大型ディスプレイをそれぞれ2台設置し、視聴覚環境を改善しました。

学生ロビーの有効利用を目的として、ソファやテーブルを増設し、以前から希望が多かった食品自動販売機を設置しました。これにより雰囲気も明るくなり、学生がくつろげるようになったと好評を得ています。

ここ数年、空調設備の不具合が続いていることから、遠隔監視システムを導入し、事前に異常を察知できるよう改善を図ったことにより空調設備の使用状況が明確になり、電力の節約にも反映できるようになりました。

⑥ 職業実践専門課程の認定申請

平成27年度の学校評価や教育の実績等を基に、夜間部の職業実践専門課程認定の申請を行い、平成29年2月28日付け文部科学大臣告示にて認定されました。昼間部については平成27年に認定されており、昼間部・夜間部いずれもが認定されたこととなります。

(5) 法人本部

① 役員等の選任

平成29年1月27日の理事会・評議員会において、平成29年3月末に任期満了となる理事、監事及び評議員並びに理事長、常務理事及び常任理事会理事の選任について、承認を得ました。

② 規程整備の推進

平成25年5月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が制定され、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始されたことに伴い、「個人情報の取扱いに関する規程」の一部改正並びに「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」、「特定個人情報等の適正な取扱いに関する規程」及び「特定個人情報等取扱マニュアル〈規程編〉〈手順編〉」の制定を行いました。

また、平成26年6月に「労働安全衛生法」が改正され、平成27年12月から常時50人以上の労働者を使用する事業所を対象に、ストレスチェック制度が義務付けられたことに伴い、「ストレスチェック制度実施規程」の制定を行いました。

さらに、有期労働契約者等を専任教職員に転換する際の運用について規定するために「専任教職員転換制度規程」の制定を行いました。

③ 情報公開の充実

情報公開している資料の充実を図るとともに、学生や保護者等の閲覧者にとって、より分かり易く見やすい情報の公開に努めました。

④ 収益事業の開始

平成28年4月に「寄附行為」を改正し、収益事業として「不動産賃貸業」を開始しました。所要の手續や施設・設備の整備を行った上で、平成28年6月から、医療法人美和会に収益事業用土地・建物（旧法人本部用地・旧法人本部棟）の貸付けを行い、さらに、平成28年8月からは、社会福祉法人山の子会に収益事業用土地（旧運動場用地）の貸付けを行っています。

⑤ 大学設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査（平成27年度）における意見への対応

平成28年2月19日付けで付された意見について、平成28年8月31日付けで、改善措置等の履行状況を文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会に報告しました。改善意見のうち、理事会・評議員会の委任状の様式については既に改善しました。引き続き、他の意見についても改善に努めていきます。

なお、これで宝塚医療大学の設置に係る本学園に対する履行状況調査は終了となります。

⑥ 企業主導型保育園の運営

内閣府の平成28年度「企業主導型保育事業」による助成を受けて、平成29年3月から、企業主導型保育園として「平成保育園」の運営を開始しました。

この保育園は、本学園の教職員だけでなく連携企業や地域住民も利用することが可能です。今後とも仕事と子育てとの両立に資することを目的として、女性の就業を支援する環境の整備を行っていきます。

⑦ 施設設備の整備

収益事業を開始するために、収益事業用建物（旧法人本部棟）の外壁等の改修工事、エレベーター改修工事及び看板設置工事並びに収益事業土地（旧運動場用地）の広告塔解体撤去工事を行いました。

また、企業主導型保育園「平成保育園」の設置・運営のために、保育園用施設の賃貸借及び改修工事を行いました。

3 理事会・評議員会の開催状況

◆ 理事会

(平成28年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成28年5月28日 (1回目)	第1号議案：平成27年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成27年度決算（案）について
平成28年5月28日 (2回目)	第1号議案：学校法人平成医療学園内部監査規程の制定（案）について 第2号議案：財団法人未来産業技術研究振興財団前理事長牛丸貞夫氏に対する貸付金返済訴訟について（報告） 第3号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第4号議案：その他
平成28年7月12日	第1号議案：土地（旧運動場用地）の貸付けに係る特別代理人の選任について 第2号議案：学校法人平成医療学園諸規程の一部改正（案）について 第3号議案：宝塚医療大学教員の任期制に関する規程の制定（案）について 第4号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免等に関する規程の制定（案）について 第5号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第6号議案：その他
平成28年12月13日	第1号議案：平成28年度第一次補正予算（案）について 第2号議案：平成29年度予算編成方針（案）について 第3号議案：企業主導型保育園の設置について 第4号議案：学校法人平成医療学園諸規程の制定及び一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学諸規程の制定及び一部改正（案）について 第6号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第7号議案：宝塚医療大学の入学定員変更について（報告） 第8号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第9号議案：その他
平成29年1月27日 (1回目)	第1号議案：監事候補者の選出について

<p>平成29年1月27日 (2回目)</p>	<p>第1号議案：宝塚医療大学、平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校及び なになほ歯科衛生専門学校の学校長の選任について 第2号議案：役員の選任等について 第3号議案：宝塚医療大学副学長の選任等について 第4号議案：宝塚医療大学諸規程の一部改正（案）について 第5号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程日本語学科の総定員 変更申請について 第6号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第7号議案：平成医療学園専門学校の教室の用途変更承認申請について 第8号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程応用日本語学科の設 置計画について 第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第10号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師学校の認定に関 する訴訟について（報告） 第11号議案：その他</p>
<p>平成29年3月23日</p>	<p>第1号議案：平成28年度第二次補正予算（案）について 第2号議案：平成29年度事業計画（案）について 第3号議案：平成29年度予算（案）について 第4号議案：宝塚医療大学の教授採用及び附属図書館長選任に係る定年の特 例について 第5号議案：土地及び建物の購入について 第6号議案：宝塚医療大学中期計画（案）について 第7号議案：平成28年度設置計画履行状況等調査の結果について（報告） 第8号議案：半日有給休暇取得制度の導入について（報告） 第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第10号議案：その他</p>

◆ 常任理事会

(平成28年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成28年10月5日	<p>第1号議案：企業主導型保育について 第2号議案：その他</p>

◆ 評議員会

(平成28年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
平成28年5月28日	第1号議案：平成27年度事業報告書（案）について 第2号議案：平成27年度決算（案）について 第3号議案：学校法人平成医療学園内部監査規程の制定（案）について 第4号議案：財団法人未来産業技術研究振興財団前理事長牛丸貞夫氏に対する貸付金返済訴訟について（報告） 第5号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第6号議案：その他
平成28年7月12日	第1号議案：土地（旧運動場用地）の貸付けに係る特別代理人の選任について 第2号議案：学校法人平成医療学園諸規程の一部改正（案）について 第3号議案：宝塚医療大学教員の任期制に関する規程の制定（案）について 第4号議案：横浜医療専門学校における納付金の減免等に関する規程の制定（案）について 第5号議案：医療法人美和会への資金の貸付けについて 第6号議案：その他
平成28年12月13日	第1号議案：平成28年度第一次補正予算（案）について 第2号議案：平成29年度予算編成方針（案）について 第3号議案：企業主導型保育園の設置について 第4号議案：学校法人平成医療学園諸規程の制定及び一部改正（案）について 第5号議案：宝塚医療大学諸規程の制定及び一部改正（案）について 第6号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第7号議案：宝塚医療大学の入学定員変更について（報告） 第8号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第9号議案：その他
平成29年1月27日	第1号議案：宝塚医療大学、平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校及びなにお歯科衛生専門学校の学校長の選任について 第2号議案：役員を選任等について 第3号議案：宝塚医療大学副学長の選任等について 第4号議案：宝塚医療大学諸規程の一部改正（案）について 第5号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程日本語学科の総定員変更申請について 第6号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第7号議案：平成医療学園専門学校の教室の用途変更承認申請について 第8号議案：平成医療学園専門学校文化・教養専門課程応用日本語学科の設置計画について 第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第10号議案：あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師学校の認定に関する訴訟について（報告） 第11号議案：その他

<p>平成29年3月23日</p>	<p>第1号議案：平成28年度第二次補正予算（案）について 第2号議案：平成29年度事業計画（案）について 第3号議案：平成29年度予算（案）について 第4号議案：宝塚医療大学の教授採用及び附属図書館長選任に係る定年の特例について 第5号議案：土地及び建物の購入について 第6号議案：宝塚医療大学中期計画（案）について 第7号議案：平成28年度設置計画履行状況等調査の結果について（報告） 第8号議案：半日有給休暇取得制度の導入について（報告） 第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告） 第10号議案：その他</p>
-------------------	---

4 学位又は称号

(1) 取得可能な学位又は称号

◆ 宝塚医療大学

学部	学科	学位
保健医療学部	理学療法学科	学士（保健医療学）
	柔道整復学科	学士（保健医療学）
	鍼灸学科	学士（保健医療学）

（注）理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、柔道整復学科・鍼灸学科では教員免許（高等学校教諭一種免許状（保健体育））を、理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を取得可能。

◆ 平成医療学園専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
	東洋療法教員養成学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、柔道整復師科・鍼灸師科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を、鍼灸師科ではアロマセラピーアドバイザー資格を取得可能。

東洋療法教員養成学科では、あん摩マッサージ指圧はりきゆう教員資格を取得可能。

◆ 横浜医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	歯科衛生士学科	専門士（医療専門課程）

（注）歯科衛生士国家試験受験資格に加え、所定のカリキュラムを履修することにより、介護職員初任者、移動支援従業者（全身性障がい）、移動支援従業者（知的障がい）資格を取得可能。

(2) 学位授与数及び授与率

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度)

学科	学位授与数	卒業学年在籍者数	学位授与率
理学療法学科	24	35	68.6%
柔道整復学科	43	48	89.6%
鍼灸学科	12	15	80.0%
合 計	79	98	80.6%

(注) 「卒業学年在籍者数」は平成28年5月1日現在。

5 学生生徒等納付金

◆ 宝塚医療大学

(平成29年度、単位：円)

理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	250,000	250,000	300,000	300,000
合 計	1,800,000	1,500,000	1,550,000	1,550,000
柔道整復学科・鍼灸学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	950,000	950,000	950,000	950,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	1,950,000	1,650,000	1,650,000	1,650,000

(注) 上記のほか、学友会費、後援会費、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ 平成医療学園専門学校

(平成29年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	250,000	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
教材費	200,000	200,000	200,000
合 計	1,560,000	1,310,000	1,310,000
東洋療法教員養成学科	1年次	2年次	—
入学金	500,000	—	—
授業料	600,000	600,000	—
施設管理費	200,000	200,000	—
教材費	200,000	200,000	—
合 計	1,500,000	1,000,000	—
日本語学科 医療福祉系1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	—	—
合 計	720,000	—	—
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	310,000	620,000	—
合 計	410,000	620,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	620,000	—
合 計	720,000	620,000	—

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代（医療専門課程のみ）等の諸経費が必要となります。

◆ 横浜医療専門学校

(平成29年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	240,000	—	—
授業料	840,000	840,000	840,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,520,000	1,280,000	1,280,000

(注) 上記のほか、学友会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

※ 平成28年度以前の入学生にあつては、教材費。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成29年度、単位：円)

歯科衛生士学科 昼間	1年次	2年次	3年次
入学金	100,000	—	—
授業料	640,000	640,000	640,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	100,000	100,000	100,000
合 計	1,000,000	900,000	900,000
歯科衛生士学科 夜間	1年次	2年次	3年次
入学金	50,000	—	—
授業料	590,000	590,000	590,000
実習料	160,000	160,000	160,000
教育充実費	80,000	80,000	80,000
合 計	880,000	830,000	830,000

(注) 上記のほか、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

6 卒業及び就職等の状況

(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
理学療法学科	24	22	0	0	2
柔道整復学科	43	26	3	4	10
鍼灸学科	12	7	1	0	4
合 計	79	55	4	4	16

◆ 平成医療学園専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	23	16	3	2	2
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	32	21	2	3	6
柔道整復師科 夜間Ⅲ部	16	12	1	3	0
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	13	11	2	0	0
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	21	17	1	1	2
鍼灸師科 夜間Ⅲ部	14	9	0	0	5
東洋療法教員養成学科	3	2	1	0	0
日本語学科 進学1.5年コース	7	0	0	7	0
合 計	129	88	10	16	15

◆ 横浜医療専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間	51	41	0	6	4
柔道整復師科 夜間	31	21	1	1	8
鍼灸師科 昼間	24	14	0	2	8
鍼灸師科 夜間	10	4	3	0	3
合 計	116	80	4	9	23

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業生数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
歯科衛生士学科 昼間	66	53	0	1	12
歯科衛生士学科 夜間	33	31	0	0	2
合 計	99	84	0	1	14

(注1) 「就職者」とは、「正規の職員・従業員・自営業主等」又は「正規の職員ではない者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。

(注2) 在学中既に職に就いている者で、卒業後も引き続きその職にある場合は「就職者」に含める。

(注3) 「就職者数（関係分野）」とは、卒業者が当該大学・専門学校に在学した学科の専門分野と同等又は関連のある分野の職業に就いた場合をいう。

(注4) 「就職者数（その他分野）」とは、上記「就職者数（関係分野）」以外で、当該大学・専門学校で履修した学科とは直接関係のない分野に就職した者をいう。

(2) 主な就職先

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在)

学科	主な就職先
理学療法学科	新須磨リハビリテーション病院、紀和病院、野瀬病院、笹生病院、協和会病院、市立芦屋病院、内科佐藤医院、協和マリナホスピタル、合志病院、岸和田平成記念病院、第二協立病院、加納総合病院、宝塚リハビリテーション病院、東生駒病院、千里中央病院、平成記念病院
柔道整復学科	スポーツ整形外科ひろクリニック、有限会社Optimal西村接骨院グループ、まいれ整骨院、医療法人米田病院、株式会社N&H、神戸市立いぶき明生支援学校、株式会社SYNERGY JAPAN、ひかり整骨院、株式会社サンキュー、幸治鍼灸整骨院、おくやま整骨院、かがやき整骨院、辻クリニック、株式会社SHIN9、堺整形外科、道後スポーツクリニック、アローズジャパン株式会社
鍼灸学科	成和東洋治療院、株式会社つくもメディカル、日本セラピー株式会社、株式会社SYNERGY JAPAN、SORAE 東姫路店、株式会社エスエスシステム

7 国家試験の受験状況

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理学療法士国家試験	24	22	91.7%	96.3%
柔道整復師国家試験	43	21	48.8%	82.9%
はり師国家試験	10	6	60.0%	83.5%
きゅう師国家試験	10	6	60.0%	83.3%

◆ 平成医療学園専門学校

(平成28年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	71	59	83.1%	82.9%
はり師国家試験	48	44	91.7%	83.5%
きゅう師国家試験	48	43	89.6%	83.3%

◆ 横浜医療専門学校

(平成28年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	82	68	82.9%	82.9%
はり師国家試験	34	27	79.4%	83.5%
きゅう師国家試験	34	27	79.4%	83.3%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(平成28年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
歯科衛生士国家試験	99	91	91.9%	95.3%

8 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率

(1) 退学者数

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度、単位：名)

学科	退学者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	3	5	3	0	11
柔道整復学科	2	5	0	0	7
鍼灸学科	3	2	0	1	6
合 計	8	12	3	1	24

(2) 除籍者数

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度、単位：名)

学科	除籍者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	0	0	0	0	0
柔道整復学科	1	2	0	1	4
鍼灸学科	0	1	0	0	1
合 計	1	3	0	1	5

(3) 留年者数

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度、単位：名)

学科	留年者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	1	4	3	11	19
柔道整復学科	3	2	2	4	11
鍼灸学科	0	0	2	2	4
合 計	4	6	7	17	34

(4) 中退率

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度中の退学・除籍者数／平成28年5月1日現在の在籍者数)

学科	中退率			
	1年	2年	3年	4年
理学療法学科	7.3%	9.8%	5.4%	0%
柔道整復学科	6.3%	10.7%	0%	2.1%
鍼灸学科	12.5%	12.0%	0%	6.7%
合 計	8.0%	10.6%	2.4%	2.0%

9 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数

(1) 社会人学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	社会人学生数
理学療法学科	2
柔道整復学科	4
鍼灸学科	2
合 計	8

(注)「社会人」とは、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者をいう。また、企業等を退職した者及び主婦等も含む。

(2) 留学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成29年5月1日現在、単位：名)

学科	留学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
合 計	1

(3) 海外派遣学生数

◆ 宝塚医療大学

(平成28年度、単位：名)

学科	海外派遣学生数
理学療法学科	0
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
合 計	0

Ⅲ. 財務の概要

1 学校法人会計基準

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます（私立学校法第3条）。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

◆ 学校法人会計基準の特徴

学校法人は、一般の企業のように利益の追求を目的とするものではありません。学校法人は、教育研究活動を目的としています。収入と支出のバランスが取れなければ学校運営を維持することはできません。そのため、学校法人会計の目的は、設置運営する大学等の永続的維持、発展と教育研究活動の円滑な遂行です。同時に、経常費補助金に係る予算の適切な執行が求められます。

学校法人の収入の大半は、自由に増額することが困難な学生生徒等納付金です。また、教育研究活動の維持発展のための支出を削減することが難しい点があります。そこで、学校法人の経営状況及び財政状態を的確に把握するため、学校法人会計基準に基づき計算書類を作成する必要があります。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

企業が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人は教育研究活動を目的としています。企業会計が計算書類からその経営成績を知ることが目的であるのに対し、学校法人会計は計算書類によって安定的、継続的に教育研究活動が行われているか否かを知ることが目的です。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限の下に認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

2 各科目の説明

◆ 資金収支計算書の科目（収入の部）

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や、学生生徒等を就学させるに当たって義務的かつ一律に納付させる入学金など。
手数料収入	特定の用役の提供に当たって受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料収入など。
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される助成金。日本私立学校振興・共済事業団やこれに準ずる団体からの助成金を含む。

資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入。不動産売却収入、有価証券売却収入など。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入（食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入）、附属事業収入（附属機関（病院、研究所等）の事業の収入）、受託事業収入（外部から委託を受けた試験、研究等による収入）、収益事業収入（収益事業会計からの収入）など。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入（預金、貸付金等の利息、株式の配当金等）など。
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入に含まれない収入で、固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する収入。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金。
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。積み立ててきた特定資産から繰り入れた収入や、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金。

◆ 資金収支計算書の科目（支出の部）

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員人件費支出、職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出。
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、固定して設置する固定資産に係る支出。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の設備又は電話加入権等の設備の利用に係る権利に係る支出。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による資金支出。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や、当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末未払金）など。
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。
次年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越される支払資金。

◆ 事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
その他の教育活動外収入	収益事業収入、外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差益）など、教育研究活動以外の収入。
その他の教育活動外支出	外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差損）など、教育研究活動以外の支出。
その他の特別収入	施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額。
資産売却差額	学校が持つ不動産、有価証券等の資産を売却した際に生じる売却益。その他、有価証券の時価の著しい下落による有価証券評価損（有価証券評価差額）、有姿除却を行った場合の有姿除却等損失を含む。
その他の特別支出	災害損失、退職給付引当金特別繰入額、デリバティブ取引の解約損。
事業活動収入	学生生徒等納付金や補助金など学校法人の負債とならない収入。従来の「帰属収入」。企業会計の「収益」に当たる。
事業活動支出	年度内で消費する資産の取得価額（減価償却額など）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出など）。従来の「消費支出」。企業会計の「費用」に当たる。

本学園の財政運営に当たっては、経営の安定を図るとともに、健全な学園運営を行うために、学生生徒等納付金、経常費補助金などの収入の確保と支出の削減を図り、経営の合理化・効率化に努めているところです。

本学園の平成28年度の決算は、以下のようになりました。

◆ 事業活動収支計算書の予算対比について

教育活動収支の収入は106,056千円の減となり、内訳は、学生生徒等納付金67,026千円の減、手数料1,759千円の減、寄付金271千円の増、経常費等補助金48,478千円の減、付随事業収入5,130千円の増、雑収入5,806千円の増です。学生生徒等納付金の大きな要因は、学生の休学・退学・除籍によるものです。経常費等補助金の減は、特別収支の施設設備補助金44,807千円計上によるものです。

教育活動収支の支出は109,567千円の減となり、内訳は、人件費40,555千円の減、教育研究経費9,705千円の増、管理経費74,577千円の減、徴収不能金4,140千円の減で、人件費・管理経費は節約に努めました。教育研究経費の増は、減価償却費の予算計上漏れで30,364千円の増、奨学費9,824千円の減、旅費6,998千円の減、研修費6,398千円の減です。その結果、教育活動収支は3,511千円の増となりました。

教育活動外の収入は5,186千円の減となり、主に収益事業部の利益収入5,728千円の減です。

教育活動外の支出は2,976千円の減となり、主に借入金等利息の2,865千円の減で、その結果、教育活動外収支は2,210千円の減となりました。

特別収支の収入は、45,272千円の増となり、主に平成保育園の施設設備補助金収入34,488千円の増と大学の私立学校施設設備費補助金10,319千円の増です。

特別収支の支出は26,240千円の増となり、主に資産処分差額の25,887千円の増で、その結果、特別収支は19,032千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は20,333千円の増となりました。

基本金については、基本金組入額126,000千円を計上しておりましたが、収益事業部へ土地・建物を移行した結果、基本金取崩額を145,429千円計上しました。

◆ 事業活動収支計算書の前年度対比について

教育活動収支の収入は103,742千円の減となり、内訳は、学生生徒等納付金148,596千円の減、手数料761千円の増、寄付金2,048千円の増、経常費等補助金28,199千円の増、付随事業収入17,221千円の増、雑収入3,375千円の減です。学生生徒等納付金の大きな要因は、学生数の減少で減額となりました。寄付金・経常費等補助金の増は各学校が寄付金・経常費等補助金の獲得に努めた結果です。

教育活動収支の支出は28,029千円の増となり、内訳は、人件費10,834千円の減、教育研究経費9,399千円の増、管理経費28,604千円の増、徴収不能額等860千円の増で、人件費の内訳は、教員人件費42,138千円の減、職員人件費32,718千円の増、退職金等1,414千円の減です。

教育研究経費の内訳は、賃借料11,821千円の増、報酬委託料8,573千円の増、減価償却費6,638千円の増、奨学費31,731千円の減、その他14,098千円の増です。管理経費の内訳は、報酬委託手数料20,366千円の増、広報費7,355千円の増、修繕費5,451千円の増、減価償却費減5,580千円の減、その他1,012千円の増です。

その結果、教育活動収支差額は131,771千円の減となりました。

教育活動外の収入は64,909千円の減となり、内訳は、受取利息・雑収入68,481千円の減、収益活動事業収入3,572千円の増です。

教育活動外の支出は借入金利息等4,225千円の減です。その結果、教育活動外収支差額は60,684千円の減となりました。

特別収支の収入は45,684千円の増となり、内訳は、現物寄付877千円の増、施設設備補助金44,807千円の増、支出は資産処分差額等25,693千円の増となりました。その結果、特別収支差額は19,991千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は172,464千円の減となりました。

基本金については、昨年度基本金組入額157,395千円に対して、今年度は基本金取崩額145,429千円となりました。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成27年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,146,799	2,295,395
	手数料収入	23,204	22,443
	寄付金収入	11,191	9,143
	補助金収入	169,707	96,701
	資産売却収入	0	0
	付随事業・収益事業収入	48,001	27,208
	受取利息・配当金収入	3,542	8,023
	雑収入	10,737	14,112
	借入金等収入	0	0
	前受金収入	1,201,074	1,148,732
	その他の収入	961,567	515,755
	資金収入調整勘定	△1,182,395	△1,127,400
	前年度繰越支払資金	2,154,247	1,762,608
収入の部合計		5,547,674	4,772,720
支出の部	人件費支出	1,301,793	1,316,970
	教育研究経費支出	411,624	408,863
	管理経費支出	266,552	233,577
	借入金等利息支出	23,135	25,382
	借入金等返済支出	111,372	111,372
	施設関係支出	52,067	20,415
	設備関係支出	74,719	56,433
	資産運用支出	82,420	4,087
	その他の支出	635,136	497,273
	[予備費]	0	0
	資金支出調整勘定	△70,602	△55,899
	翌年度繰越支払資金	2,659,458	2,154,247
	支出の部合計		5,547,674

科 目		平成26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,128,933
	手数料収入	23,867
	寄付金収入	224
	補助金収入	26,853
	資産運用収入	5,575
	資産売却収入	5,016
	事業収入	26,000
	雑収入	3,476
	借入金等収入	0
	前受金収入	1,107,126
	その他の収入	428,777
	資金収入調整勘定	△976,884
	前年度繰越支払資金	1,761,754
収入の部合計		4,540,717
支出の部	人件費支出	1,284,730
	教育研究経費支出	347,165
	管理経費支出	222,462
	借入金等利息支出	27,252
	借入金等返済支出	111,372
	施設関係支出	2,962
	設備関係支出	15,102
	資産運用支出	4,423
	その他の支出	811,108
	資金支出調整勘定	△48,467
	次年度繰越支払資金	1,762,608
支出の部合計		4,540,717

5 事業活動収支計算書（旧・消費収支計算書）

事業活動収支計算書

（単位：千円）

科 目		平成28年度	平成27年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,146,799	2,295,395
		手数料	23,204	22,443
		寄付金	11,191	9,143
		経常費等補助金	124,900	96,701
		付随事業収入	44,429	27,208
		雑収入	10,737	14,112
		教育活動収入計	2,361,260	2,465,002
		支出の部	人件費	1,311,345
	教育研究経費		567,488	558,089
	管理経費		272,095	243,491
徴収不能額等	860		0	
教育活動支出計	2,151,788		2,123,759	
教育活動収支差額		209,472	341,243	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,542	8,023
		雑収入	1,000	65,000
		その他の教育活動外収入	3,572	0
		教育活動外収入計	8,114	73,023
	支出の部	借入金等利息	23,135	25,382
		その他の教育活動外支出	689	2,667
		教育活動外支出計	23,824	28,049
教育活動外収支差額		△ 15,710	44,974	
経常収支差額		193,762	386,217	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	49,672	3,988
		特別収入計	49,672	3,988
	支出の部	資産処分差額	26,093	400
		その他の特別支出	990	990
		特別支出計	27,083	1,390
特別収支差額		22,589	2,598	
〔予備費〕		0	0	
基本金組入前当年度収支差額		216,351	388,815	
基本金組入額合計		0	△ 157,395	
当年度収支差額		216,351	231,420	
前年度繰越収支差額		127,811	△ 103,609	
基本金取崩額		145,429	0	
翌年度繰越収支差額		489,591	127,811	

（参考）

事業活動収入計	2,419,046
事業活動支出計	2,202,695

消費収支計算書

（単位：千円）

科 目		平成26年度
収入の部	学生生徒等納付金	2,128,933
	手数料	23,867
	寄付金	224
	補助金	26,853
	資産運用収入	5,575
	資産売却差額	16
	事業収入	26,000
	雑収入	3,476
	帰属収入合計	2,214,944
	基本金組入額合計	△ 42,908
消費収入の部合計		2,172,036
支出の部	人件費	1,293,705
	教育研究経費	502,000
	管理経費	231,857
	借入金等利息	27,252
	資産処分差額	214
消費支出の部合計		2,089,237
当年度消費収入（支出）超過額		82,799

6 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	本年度末
固定資産	6,640,179
有形固定資産	5,841,671
特定資産	0
その他の固定資産	798,508
流動資産	2,733,351
資産の部合計	9,373,530
負 債 の 部	
科 目	本年度末
固定負債	1,303,051
流動負債	1,382,688
負債の部合計	2,685,739
純 資 産 の 部	
科 目	本年度末
基本金	6,198,200
第1号基本金	6,060,578
第2号基本金	0
第3号基本金	0
第4号基本金	137,622
繰越収支差額	489,591
純資産の部合計	6,687,791
負債及び純資産の部合計	9,373,530

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	前年度末
固定資産	6,986,780
有形固定資産	6,229,254
その他の固定資産	757,526
流動資産	2,207,189
資産の部合計	9,193,969
負 債 の 部	
科 目	前年度末
固定負債	1,398,831
流動負債	1,323,698
負債の部合計	2,722,529
基 本 金 の 部	
科 目	前年度末
第1号基本金	6,206,007
第2号基本金	0
第3号基本金	0
第4号基本金	137,622
基本金の部合計	6,343,629
消 費 収 支 差 額 の 部	
科 目	前年度末
翌年度繰越消費収入超過額	127,811
消費収支差額の部合計	6,471,440
科 目	前年度末
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	9,193,969

7 基本金

基本金の種類は、以下の4つに分類されています。

① 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

② 第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

③ 第3号基本金

奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

④ 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

平成28年度（平成29年3月31日決算）は、第1号基本金を下記のとおり取崩しました。

（単位：千円）

第1号基本金（今年度増減）	
土地	△ 258,272
建物	△ 4,656
構築物	△ 37,410
教育研究機器備品	31,673
その他機器備品	△ 2,445
教具	0
図書	10,030
車両運搬具	0
ソフトウェア	29,925
借入金返済に伴う組入高	83,652
未払金支払による組入高	2,074
合 計	△ 145,429

基 本 金	
前期繰越高	6,343,629
第1号基本金	6,206,007
第4号基本金	137,622
当期取崩高	145,429
第1号基本金	145,429
当期末残高	6,198,200
第1号基本金	6,060,578
第4号基本金	137,622

8 財産目録

(単位：千円)

科 目	平成28年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	6,640,179	
1 土地		
(1) 宝塚医療大学 校地	48,715.00㎡	452,000
(2) 平成医療学園専門学校 第一校舎校地	582.70㎡	98,403
(3) 平成医療学園専門学校 第二校舎校地	663.19㎡	228,219
(4) なにわ歯科衛生専門学校 校地	474.99㎡	282,720
(5) 横浜医療専門学校 校地	910.18㎡	526,920
計	51,346.06㎡	1,588,262
2 建物		
(1) 宝塚医療大学 校舎	4,759.97㎡	770,078
(2) 宝塚医療大学 講義室棟	4,439.63㎡	521,027
(3) 宝塚医療大学 屋内体育施設	1,504.44㎡	184,582
(4) 宝塚医療大学 学生棟	1,305.58㎡	192,612
(5) 宝塚医療大学 守衛室	8.41㎡	4,144
(6) 平成保育園		47,608
(7) 看板		1,197
(8) 平成医療学園専門学校 第一校舎	1,709.51㎡	226,181
(9) 平成医療学園専門学校 第二校舎	2,002.50㎡	498,232
(10) なにわ歯科衛生専門学校 校舎	2,438.25㎡	424,720
(11) 横浜医療専門学校 校舎	4,830.02㎡	943,474
計	22,998.31㎡	3,813,855
3 構築物		30,989
4 図書	24,834冊	123,317
5 教具・校具及び備品	8,388点	284,105
6 機械装置		658
7 車輛		485
8 ソフトウェア		32,687
9 保証金・敷金		28,192
10 有価証券		186,766
11 収益事業元入金 (＝収益事業用財産)		357,718
12 長期貸付金		166,475
13 保険積立金		26,598
14 出資金		51
15 預託金		21

(二) 運用財産		2,733,351
1 預金・現金		2,659,458
(1) 現金		6,352
(2) 普通預金		2,598,088
(3) 定期預金		55,018
2 有価証券(流動)		0
3 短期貸付金・立替金・仮払金		18,253
4 不動産		0
5 貯蔵品		0
6 未収金		33,663
7 前払金		21,977
合 計		9,373,530
二 負債額		
1 固定負債		1,303,051
(1) 長期借入金		1,216,210
商工中金		243,760
紀陽銀行		305,960
池田泉州銀行		122,300
りそな銀行		297,766
りそな銀行		246,424
(2) 退職給与引当金		82,085
(3) 長期未払金		4,756
2 流動負債		1,382,688
(1) 短期借入金		106,277
(2) 前受金		1,201,074
(3) 未払金		57,042
(4) 預り金		18,295
合 計		2,685,739
三 借用財産		
1 土地	25.64㎡	601
2 建物	172.61㎡	1,620
合 計		198.25㎡

収益事業用財産			
1 (1) 事業用敷地	大阪市福島区吉野 1-9-18	147.12 ㎡	88,272
	大阪市北区中津 3-34-1	347.38 ㎡	170,000
	(小計)	494.50 ㎡	258,272
(2) 事業用建物		869.07 ㎡	103,525
(3) 事業用構築物			7,615
2 預金			100
計			369,512
3 (1) 未払金			14
(2) 未払法人税			450
(3) 前受金			1,748
(4) 預り保証金			9,582
計			11,794
4 収益事業用財産(元入金)			357,718

比率名	算式 (×100)	評価	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	55.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い方が良い	61.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	24.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	11.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	1.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	8.9%
基本金組入後収支比率※	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	低い方が良い	91.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらも いけない	90.6%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	0.7%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	7.0%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	5.3%
基本金組入率※	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	どちらも いけない	7.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	8.2%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い方が良い	8.9%

(注1) 「経常収入」 = 「教育活動収入計」 + 「教育活動外収入計」

(注2) 「経常支出」 = 「教育活動支出計」 + 「教育活動外支出計」

(注3) 「経常収支差額」 = 「経常収入」 - 「経常支出」

(注4) 寄付金比率の「寄付金」には特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

(注5) 補助金比率の「補助金」には特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※今期は基本金組入額が取崩となったため、「基本金組入額」は「0」として計算